

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A（ヘッジなし） 2017年1月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」は、2017年1月5日に決算を行ないました。

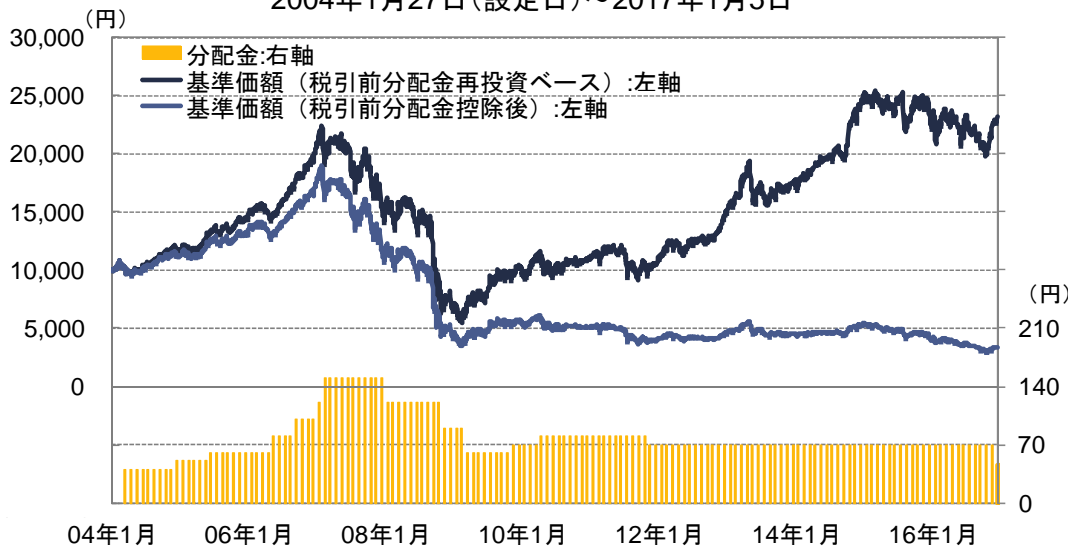
今回の決算において当ファンドは、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。次ページ以降で、分配金額を変更した背景や市況動向、今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額と分配金について

<基準価額の推移>

2004年1月27日（設定日）～2017年1月5日



今回（2017年1月）の分配金
（税引前、1万口当たり）

45円

2017年1月5日現在の
基準価額

23,233円
（税引前分配金再投資ベース）

3,335円
（税引前分配金控除後）

<分配金の実績（税引前、1万口当たり）>

（2017年1月5日現在）

2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	45円	815円	12,035円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点ご注意ください。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

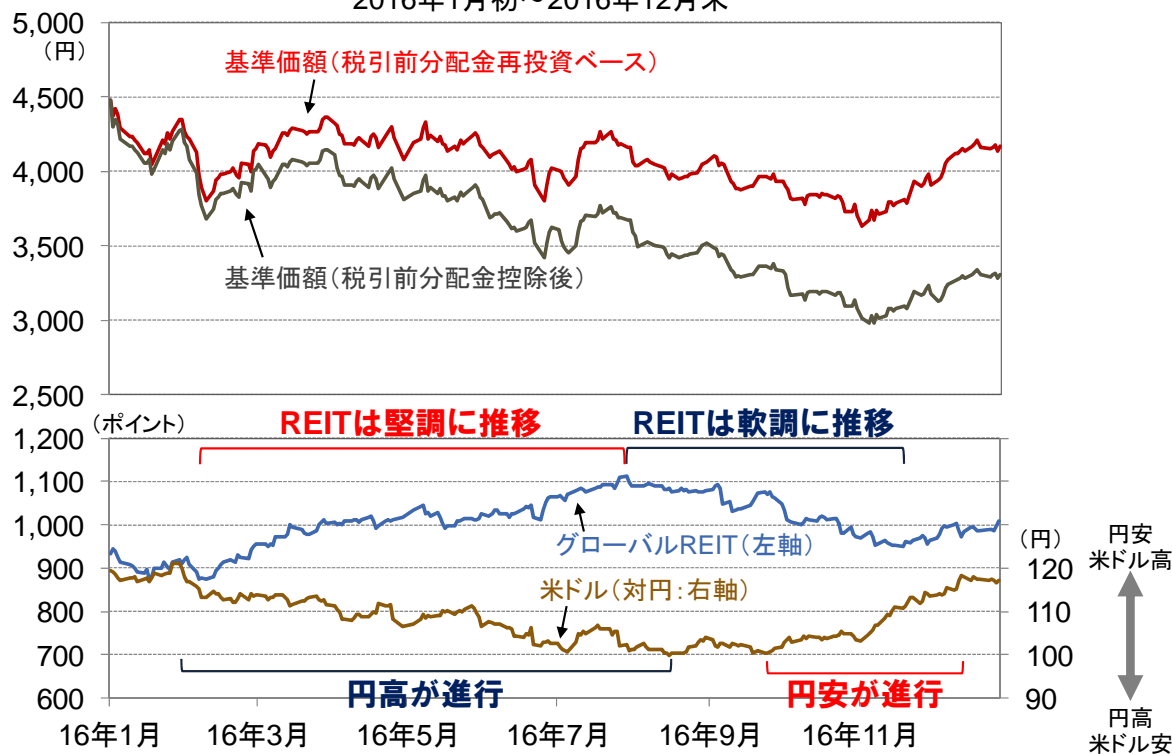
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Q1. なぜ分配金額を変更したのですか

A. 年前半の円高進行に加え、年後半には、長期金利の上昇などを背景にグローバルREIT価格が下落したことから、基準価額が軟調な推移となったためです。

- 2016年2月以降のグローバルREITは、主要先進国の金利が低水準で推移するなか、相対的に高い分配金利回りが意識されたことなどを背景に、大きく上昇しました。一方、同期間の為替市場においては、投資家のリスク回避の動きなどから円が買われる場面が多くみられ、主要通貨に対して円高が進行したことから、当ファンドの基準価額は軟調に推移しました。
- 8月以降は、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に、米国を中心として世界的に長期金利が上昇したことなどから、グローバルREITは大きく下落し、当ファンドの基準価額を押し下げました。一方、同期間の為替市場においては、日米金利差拡大を背景に、円高が一服し、円安に転じたことは、当ファンドの基準価額の下落を和らげる要因となりました。
- そうしたなか、今後も安定的な収益分配を継続するため、現在の基準価額水準や市況動向を総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

＜当ファンドの基準価額とグローバルREITのパフォーマンスおよび米ドル(対円)の推移＞
2016年1月初～2016年12月末



※グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースは、2016年1月初の基準価額(税引前分配金控除後)を起点として指数化しています。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Q2. ファンドの運用状況について教えてください

A. 主に米国の不動産投信と米ドルが、基準価額の下落要因となりました。

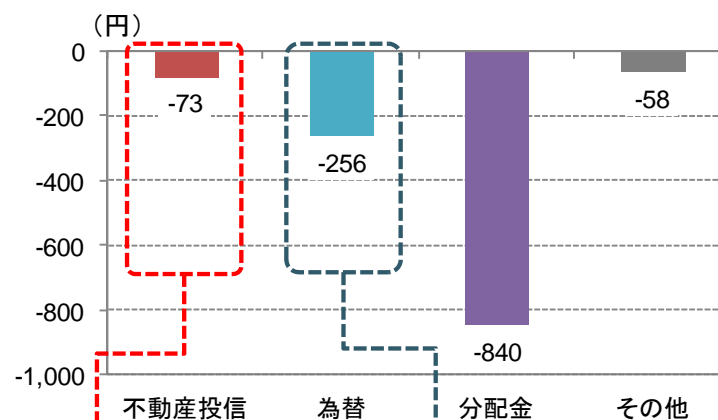
- 2016年の基準価額の騰落額は▲1,228円となりました。
- 基準価額騰落の要因分解をみると、米国やイギリスの不動産投信の下落と米ドル(対円)の下落がマイナスに影響し、基準価額を押し下げる結果となりました。
- また、この期間にお支払いした分配金額の合計は840円(税引前、1万口当たり)となりました。

＜2016年の基準価額騰落の要因分解＞
2016年1月～2016年12月

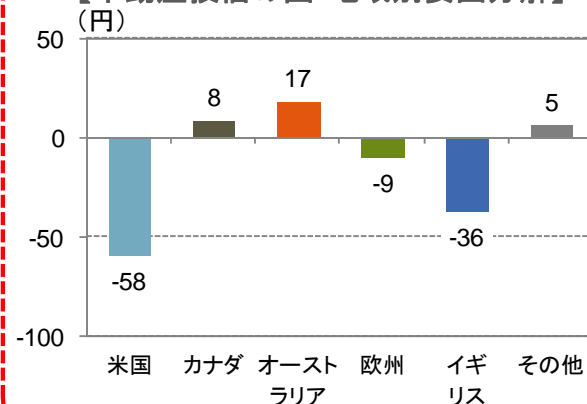
【基準価額*の騰落】

2015年12月末現在
4,538円
2016年12月末現在
3,310円
基準価額の騰落
▲ 1,228円

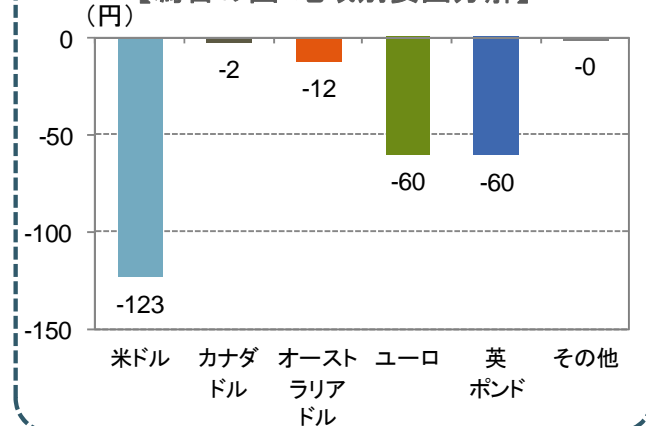
* 税引前分配金控除後



【不動産投信の国・地域別要因分解】



【為替の国・地域別要因分解】



※ 上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

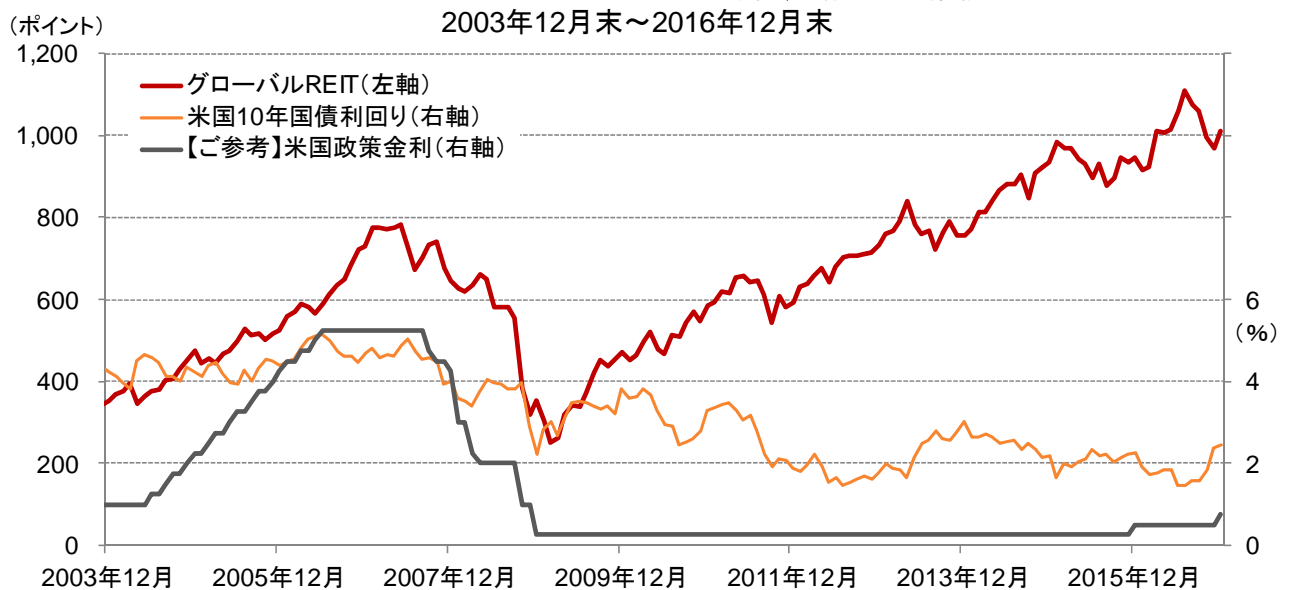
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご参考：過去の金利上昇局面におけるグローバルREITの推移

- 長期金利の上昇は、REITの利回り面での相対的な投資魅力を低下させることに加え、資金調達コストの増加をもたらすため、REITにとってマイナス要因となります。
- しかし、長期金利の上昇が景気拡大によるものであれば、不動産需要の増加や賃料の上昇などを通じ、REITの収益にプラスの影響をもたらすため、長期的にはREIT価格の上昇が期待されます。
- 過去の米国の金利上昇局面においては、短期的にはグローバルREITが下落する局面がみられましたが、長期的には、米国の力強い景気回復を背景に、グローバルREITは上昇基調を続けました。

＜グローバルREITのパフォーマンスと米国長期金利の推移＞
2003年12月末～2016年12月末



※グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Q3. 今後の見通しについて教えてください

A. 長期的には、REITの力強い利益成長を予想しています。

- トランプ次期米国大統領が掲げる景気刺激策への期待感や、2016年12月に行なわれた米国の追加利上げの影響などから、米国を中心として世界的に長期金利が上昇傾向となっていることから、短期的には、長期金利の上昇がREITにマイナスの影響を与えるとみられます。
- ただし、REITの収益を左右する不動産ファンダメンタルズ(需要、賃料、入居率など)は、本質的には景気動向の影響を受けるため、同氏が掲げる景気刺激策により、米国経済や世界経済の成長が加速すれば、長期的には、力強い利益成長を達成できると考えており、今後も、米国トランプ新政権が行なう財政および貿易政策の動向を注視していきます。
- 一方、欧州で予定されている選挙の結果次第では、再び政治リスクが高まり、金融市場の変動性が増す可能性も考えられることから、動向を注視していきます。
- グローバルREITに投資を行なうメリットは、運用者が世界中から魅力的な投資機会を見つけ出すことができることです。引き続き、安定的な利益成長を達成し、健全なバランスシートを有する銘柄の発掘に努めていきます。

以下では、地域別にご説明いたします。

景気は、回復基調となることが見込まれる



米
国

- トランプ次期米国大統領は、インフラ投資の拡大や法人税の減税など、米国の経済成長を押し上げる政策を掲げています。また、2016年11月の選挙で共和党が上院・下院の両院の過半数を確保し、議会のねじれ状態を解消したことから、重要な法案を通しやすくなるとみられ、景気は回復基調になるとみえています。

景気回復の恩恵を受け、賃料上昇が期待されるセクターなどに注目

- 経済活動の改善が続き、インフレ率の上昇を達成できるのであれば、物価指数に連動して賃料が引き上げられる賃貸契約を結んだ物件を持つREITや、契約期間が短期で、賃料の引き上げを比較的行ないやすい、賃貸住宅や個人用倉庫などのセクターの収益拡大が期待できます。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

経済活動には底堅さが見られる一方、先行きには不透明感が残る



欧州

- 欧州経済には、底堅さが見られるものの、先行きに不透明感が残ることから、ECB(欧州中央銀行)は、2016年12月の理事会で、量的金融緩和の規模縮小を決定する一方、終了時期の延長を決定しました。
- 2016年に行なわれた英国国民投票などの選挙では、これまでの主流政党に反対する勢力などの動きが目立ちました。今後予定されているオランダ、フランス、ドイツなどでの選挙の結果次第では、政治リスクが高まる可能性があります。
- 英国では、市場予想を上回る経済指標が確認されるなど、足元で経済は堅調ですが、今後、成長鈍化が予想されます。

スペインのオフィスセクターに注目

- 欧州では、マドリードやバルセロナのオフィスセクターに注目しています。同地域では、オフィス需要が高く、堅調な賃料成長が予想されています。
- 英国については、EU(欧州連合)離脱(ブレグジット)の交渉を開始するには議会承認が必要との英高等法院の判決が出るなど、状況が複雑化しており、引き続き慎重な投資スタンスをとっています。



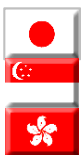
オーストラリア

2017年は追加利下げが行なわれる可能性も

- オーストラリアでは、比較的安定した経済成長が続く見込みですが、低いインフレ率やこれまで堅調だった住宅市場の失速などを背景に、2017年に追加利下げが行なわれる可能性があります。

シドニーやメルボルンのオフィスセクターに注目

- シドニーやメルボルンでは、オフィススペースの新規供給が限定的となるなか、経済成長や就業者の増加などを背景に、オフィス需要が高まっており、賃料成長が期待できることから、両都市のオフィスセクターについて魅力的な投資対象であると考えています。



アジア

日本のオフィスセクターは引き続き堅調

- 日本では、景気が底堅く推移し、不動産市場のファンダメンタルズが良好となるなか、東京都心のオフィスの空室率と賃料は改善傾向が続くなど、オフィスセクターは引き続き堅調です。ただし、空室率が既に低水準であることから、賃料の更なる上昇には、国内景気拡大による後押しが必要であると考えています。
- シンガポールでは、足元の弱い国内景気に加え、物件の供給も多いことからオフィスや小売セクターは厳しい状況になると予想しています。ただし、海外投資家からの高い不動産需要は続いています。
- 香港では、2016年12月に、米利上げに追従して中央銀行が政策金利の引き上げを行なったことなどから、足元で長期金利が上昇傾向となっています。こうしたことが短期的に、投資家心理の重石になるとみています。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

Q4. 今後の分配方針について教えてください

A. 引き続き、毎月、安定的に分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

Q5. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか

A. 分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(＝トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。

Q6. 引き下げられた分の分配金はどこに行ったのですか

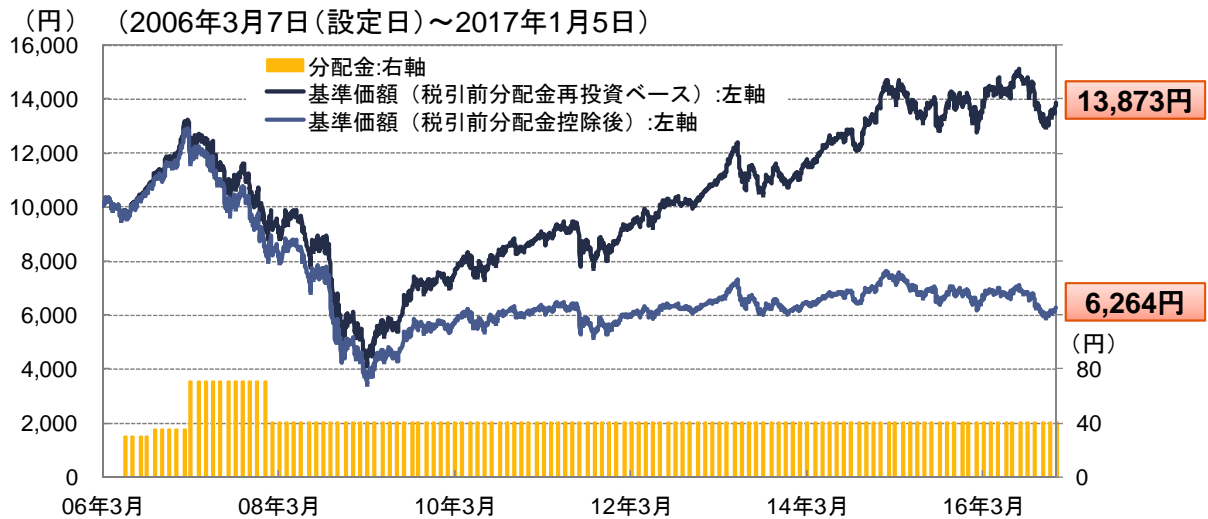
A. ファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

ご参考

毎月分配型 B（ヘッジあり）の基準価額と分配金の推移



資産成長型（ヘッジなし）の基準価額と分配金額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

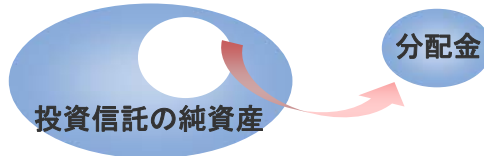
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

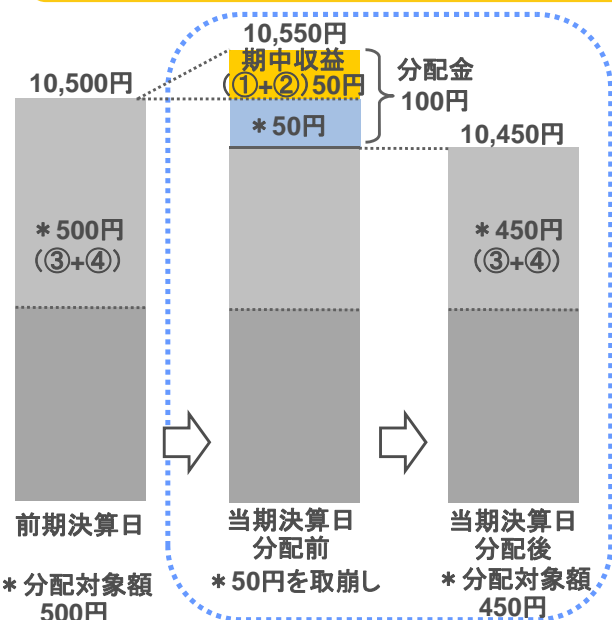
投資信託で分配金が支払われるイメージ



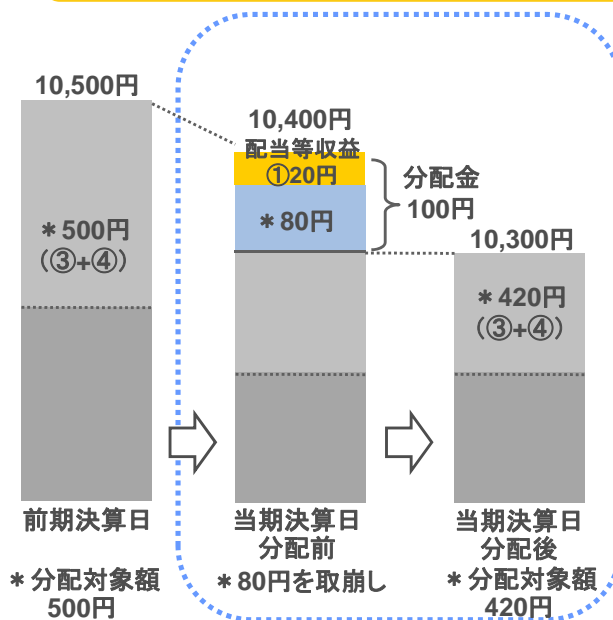
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

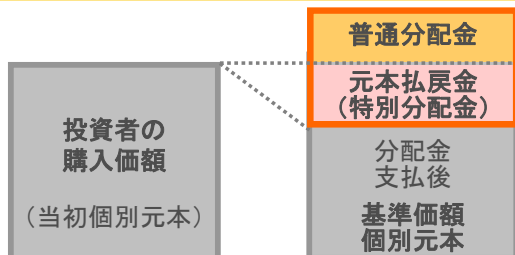


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

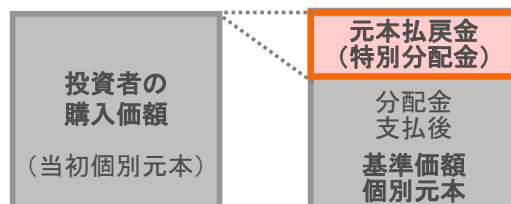
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【毎月分配型 A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定)
【毎月分配型 B(ヘッジあり)】2021年4月5日まで(2006年3月7日設定)
【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)
- 決算日 : 【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際のスイッチング手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。
※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 : 純資産総額に対し、年率1.62%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
 - その他費用 : 【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】
組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
【資産成長型(ヘッジなし)】
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 資産成長型 (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)